

# ドイツ

## Federal Republic of Germany

	2011年	2012年	2013年
①人口：8,072万人（2013年）			
②面積：35万7,168km <sup>2</sup>			
③1人あたりGDP：4万4,999米ドル （2013年）			
④実質GDP成長率（%）	3.3	0.7	0.4
⑤消費者物価上昇率（%）	2.1	2.0	1.5
⑥失業率（%）	7.1	6.8	6.9
⑦貿易収支（100万ユーロ）	158,702	189,841	197,654
⑧経常収支（100万ユーロ）	178,427	198,571	205,952
⑨外貨準備高（100万米ドル、 期末値）	66,928	67,422	67,365
⑩対外債務残高（グロス） （100万ユーロ）	4,121,485	4,332,675	3,948,668
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均）	0.7194	0.7783	0.7532

〔出所〕①②④～⑥：ドイツ連邦統計局、③⑨⑩：IMF、⑦⑧⑩：ドイツ連邦銀行

2013年のドイツ経済は欧州債務危機や新興国経済の減速の影響を受け、実質GDP成長率は0.4%と2012年の0.7%から低下した。輸出は前年比0.2%減だった。非ユーロ圏やNAFTA向けが堅調だった一方、ユーロ圏とアジア・大洋州向けが減少したことが主因である。輸入は欧州域外からが軒並み減少したため1.1%減となった。対内直接投資はEU域内からの投資が大幅に増加した。対外直接投資は、ユーロ圏向けが全体では減少したものの、スペイン、イタリアなど債務危機の影響を強く受けた国への投資が活発化した。

### 2013年の経済成長に回復の兆し

ドイツ連邦統計局によると、2013年の実質GDP成長率は0.4%と2012年の0.7%から低下した。2013年半ばまで続いた国内総固定資本形成の低迷が成長の足かせとなった。設備投資と建設投資は同年後半から回復をみせているが、通年ではそれぞれ2.4%減、0.1%増にとどまった。企業が投資に慎重な姿勢をとっていたことを反映している。一方、堅調な雇用情勢を反映して民間最終消費支出は0.9%増となり、成長を支えた。

2013年の実質GDP成長率を四半期別にみると、第1四半期は前年同期比マイナス1.6%となった。3月末まで続いた厳冬や、企業が投資を手控えたことが要因だ。その後、第2四半期（前年同期比0.9%）にはユーロ圏経済と連動し緩やかな回復を見せ、その傾向は第3四半期

（1.1%）、第4四半期（1.3%）にも続いた。2013年通年の成長率は低水準だったものの、安定した雇用情勢の下で、社会保障収入や税収が増加し、財政収支の均衡に寄与した。ドイツ連邦統計局によると、2013年の財政収支は2012年の0.1%の黒字からやや縮小したものの、EUの安定・成長協定が定める「財政赤字・GDP比3%以内」に収まっている。2014年第1四半期の実質GDP成長率は主に企業による投資の活発化を受け、前年同期比2.5%となった。

ドイツ連邦政府が2014年4月に発表した春季予測では、2014年には1.8%、2015年には2.0%の経済成長を見込む。主な原動力は内需で、2013年の0.5%増から、2014年には1.9%増、2015年には2.1%増に達する見通しだ。内需を牽引するのが民間最終消費支出と企業の投資活動だ。

労働市場は安定しており、失業率は2014年には6.7%、2015年には6.6%と、1990年のドイツ統一以来の最低水準まで低下するほか、民間最終消費支出は2014年に1.5%増と2013年の0.9%増から拡大すると予測している。その他、2014年はこれまで投資に慎重だった企業の投資活動の回復が顕著になるとみられており、設備投資、建設投資ともに4.0%増と見通している。

ドイツの主要経済研究所が2014年4

表1 ドイツの需要項目別実質GDP成長率

	2012年	2013年	2013年				2014年
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	0.7	0.4	△1.6	0.9	1.1	1.3	2.5
民間最終消費支出	0.8	0.9	△0.4	1.3	1.8	0.9	1.1
政府最終消費支出	1.0	0.7	0.4	0.3	0.8	0.1	0.5
国内総固定資本形成	△2.1	△0.7	△7.2	0.2	1.6	1.3	8.1
設備投資	△4.0	△2.4	△8.9	△1.1	△0.2	0.0	6.0
建設投資	△1.4	0.1	△7.0	0.6	2.4	2.0	10.2
財貨・サービスの輸出	3.2	0.8	△2.6	1.5	0.9	4.0	5.5
財貨・サービスの輸入	1.4	0.9	△1.4	1.5	2.3	3.7	6.2

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕ドイツ連邦統計局

月に発表した春季合同経済予測では、2014年の成長率は1.9%と見通しているが、同時に成長の足かせとなり得る要素についても指摘している。その一つがユーロ圏経済だ。スペイン、ポルトガル、イタリアなど大幅な財政赤字縮小プログラムを実施している財政赤字国の経済は緩やかな回復をみせているものの、失業率は高止まりしている。これらの国々では銀行のバランスシート調整も課題だ。その他、ウクライナ問題をめぐるEU・ロシア関係の動向も懸念材料だ。

表2 ドイツの主要品目別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出				輸入			
	2012年	2013年			2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械および輸送用機器	528,945	521,524	47.7	△1.4	300,255	291,433	32.5	△2.9
道路走行車両	183,026	181,924	16.6	△0.6	72,674	70,641	7.9	△2.8
乗用車	114,136	111,828	10.2	△2.0	32,659	30,662	3.4	△6.1
自動車部品	45,505	47,065	4.3	3.4	29,386	29,407	3.3	0.1
電気機器	80,040	80,522	7.4	0.6	62,024	60,329	6.7	△2.7
その他一般工業用機械類	78,522	79,117	7.2	0.8	34,591	34,514	3.9	△0.2
化学製品	170,950	172,299	15.8	0.8	113,755	111,253	12.4	△2.2
医薬品	56,031	56,826	5.2	1.4	35,973	34,926	3.9	△2.9
原料別製品	142,635	138,054	12.6	△3.2	116,620	111,189	12.4	△4.7
鉄鋼	27,423	24,684	2.3	△10.0	25,231	22,919	2.6	△9.2
非鉄金属	22,569	20,971	1.9	△7.1	24,310	22,475	2.5	△7.5
雑製品	109,795	110,763	10.1	0.9	101,684	102,210	11.4	0.5
計測・制御機器	36,230	36,942	3.4	2.0	18,414	18,295	2.0	△0.6
食料品および生きた動物	48,735	50,891	4.7	4.4	54,190	54,424	6.1	0.4
特殊取扱品	28,722	36,878	3.4	28.4	37,547	50,260	5.6	33.9
鉱物性燃料、潤滑剤	33,107	33,134	3.0	0.1	135,294	131,156	14.6	△3.1
石油、石油製品	19,889	18,055	1.7	△9.2	87,866	85,095	9.5	△3.2
天然ガス	9,113	10,909	1.0	19.7	39,605	39,471	4.4	△0.3
電力	3,671	3,757	0.3	2.3	2,302	1,814	0.2	△21.2
非食用原材料（鉱物性燃料除く）	21,463	19,348	1.8	△9.9	36,428	34,009	3.8	△6.6
飲料およびたばこ	8,644	8,254	0.8	△4.5	6,981	7,074	0.8	1.3
動植物性油脂、脂肪、ろう	2,772	2,665	0.2	△3.9	3,171	3,149	0.4	△0.7
合計	1,095,766	1,093,811	100.0	△0.2	905,925	896,157	100.0	△1.1

[注] EU域外貿易は通関ベース（輸出はFOB、輸入はCIF）、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

[出所] ドイツ連邦統計局

ドイツ国内に目を転じれば、2013年9月の総選挙の結果、第1党のキリスト教民主・社会同盟（CDU/CSU）と第2党の社会民主党（SPD）との間での大連立が発足、2013年12月には第3次メルケル政権が誕生した。新政権が連立協定に盛り込んだ、45年以上の年金保険料納付期間を有する者の年金受給開始年齢を63歳に引き下げる計画は、生産性を低下させると主要経済研究所は分析している。2015年からドイツで初めて導入される予定の全業種共通の最低賃金（1時間当たり8.50ユーロ）が経済に与える影響については、主要経済研究所の意見が分かれている。ifo経済研究所、ハレ経済研究所（IWH）とRWIエッセンは、最低賃金の導入により人員削減を余儀なくされる企業が増え、2015年には20万人の雇用喪失につながるほか、成長率を0.1ポイント引き下げると分析している。一方、ドイツ経済研究所（DIW）は、最低賃金の影響は予測できず、雇用と経済成長に必ずしも悪影響を及ぼすとはいえないと指摘している。

## ■輸出入ともに前年より減少

ドイツ連邦統計局によると、2013年の輸出は前年比0.2%減の1兆938億1,100万ユーロ、輸入は1.1%減の8,961億5,700万ユーロだった。輸出入ともリーマン・ショック後の2009年以来初めて前年比で減少した。その結果、貿易収支の黒字幅は前年比4.1%拡大して、1,976億5,400万

ユーロとなった。

輸出を主要品目別にみると、全輸出の約半分を占める機械および輸送用機器は前年比1.4%減の5,215億2,400万ユーロとなった。機械および輸送用機器の3分の1を占め、これまで輸出を牽引してきた道路走行車両も0.6%の減少に転じた。そのうち、自動車部品は3.4%増となったものの、乗用車は2.0%減となった。ドイツ自動車産業連合会（VDA）によると、輸出台数は約440万台と前年比1.9%増だったが、小型車が増加したことで輸出額は減少した。鉄道車両（11.5%減）や航空機（2.5%減）などを含むその他輸送用機器は4.2%減となった。

電気機器は前年比0.6%増で、全輸出の7.4%を占めた。通信機器、音声記録および音声再生装置（4.0%減）や事務用機器および自動データ処理機器（5.7%減）など電子機器関連品目の輸出は大幅に減少した。ドイツ電気・電子工業連盟（ZVEI）によると、電気・電子関連産業全体の輸出額は1.0%減の1,583億ユーロとなった。ユーロ圏向けが2.2%減の506億ユーロのほか、米国向けも0.4%減の132億ユーロだった。一方、新興国向けは1.6%増と堅調で、うち中国向けが9.2%増の131億ユーロだった。

輸出を国・地域別にみると、EU27が前年比0.1%増の6,210億9,700万ユーロで全輸出の56.8%を占め、依然として最大の貿易相手先となった。うち、ユーロ圏は欧州債務危機による影響により1.0%減だった。フランスへの

輸出は、経済成長鈍化の影響を受け、2.5%減となったが、2013年も最大の輸出相手国となっている。航空機・関連機器（12.7%減）を含む機械および輸送用機器が6.7%減となったのが減少の主因だ。ユーロ圏で第2位のオランダ（全世界で第4位）は0.8%の微増だった。一方、非ユーロ圏向けは2.2%増となった。英国（3.2%増）がEU域内の非ユーロ圏内で最大の輸出相手国だった。ポーランドも1.3%増と好調だった。

その他では、スイス（3.3%減）やノルウェー（2.8%減）向けが減少したほか、ロシアも最大の輸出品目である機械および輸送用機器が6.0%減少した影響で5.2%減となった。2012年にWTOに加盟したロシア向け輸出は、当初大幅増が期待されたが、関税・非関税障壁が多くのドイツ企業にとって依然

として大きな障壁となっていることを裏付けた形だ。ドイツ商工会議所連合会（DIHK）は、特にロシア・ベラルーシ・カザフスタンの関税同盟が輸入製品に対して要求するEACマーク（安全性についての技術規則の適合証明）の対象製品に、2013年3月以降機械も加わったことが足かせとなっていると指摘する。トルコは、機械および輸送用機器が11.4%増加したことを受け、7.1%増加した。特に乗用車が19.2%増と好調だった。

近年、高い伸び率を示したアジア・大洋州向け輸出は前年比0.9%の減少に転じ、全輸出に占める割合は13.8%だった。同地域で輸出相手国第1位の中国は、成長鈍化とそれに伴う需要低下により、同国向け輸出も0.4%増にとどまった。化学製品が4.1%増と好調だった一方、輸出の7割以上を占める機械および輸送用機器が1.6%減となっ

た。乗用車の14.3%減が大きく響いた。その他、ASEANが3.0%減、インドが11.8%減と不振だった。NAFTA向けは全輸出の1割弱を占め、1.4%増となった。NAFTA向け輸出のうち約83%を占める米国は1.6%増加した。

ドイツ企業にとって、EUや米国は今後とも重要な輸出先となるが、ドイツ経済を大きく支える中堅企業（ミッテルシュタンド）にとっては、リスク分散の点から、両地域に対する輸出依存度を低下させるべく、新市場を開拓することが重要になりつつある。ドイツ政府の貿易投資促進機関GTAIは2014年3月、2014年の有望輸出先として、市場の将来性がありドイツ製品に対するニーズも高い中国、ガーナ、インドネシア、コロンビア、韓国と英国の6カ国を挙げた。

表3 ドイツの主要国・地域別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出				輸入			
	2012年	2013年			2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU27	620,474	621,097	56.8	0.1	503,617	513,824	57.3	2.0
ユーロ圏	406,232	402,153	36.8	△1.0	338,393	343,326	38.3	1.5
フランス	102,911	100,320	9.2	△2.5	64,035	64,073	7.1	0.1
オランダ	70,381	70,947	6.5	0.8	85,738	89,065	9.9	3.9
オーストラリア	56,591	56,178	5.1	△0.7	36,419	36,834	4.1	1.1
イタリア	55,529	53,321	4.9	△4.0	47,957	47,540	5.3	△0.9
ベルギー	43,822	42,252	3.9	△3.6	37,763	38,893	4.3	3.0
非ユーロ圏	214,242	218,944	20.0	2.2	165,224	170,498	19.0	3.2
英国	73,283	75,642	6.9	3.2	42,820	42,278	4.7	△1.3
ポーランド	41,823	42,356	3.9	1.3	33,027	35,775	4.0	8.3
チェコ	31,289	31,011	2.8	△0.9	32,493	33,079	3.7	1.8
スウェーデン	21,092	20,656	1.9	△2.1	13,774	13,986	1.6	1.5
ハンガリー	16,207	17,427	1.6	7.5	18,467	19,557	2.2	5.9
アジア・大洋州	152,549	151,157	13.8	△0.9	154,401	146,215	16.3	△5.3
中国	66,746	67,025	6.1	0.4	78,529	73,557	8.2	△6.3
ASEAN	22,746	22,074	2.0	△3.0	26,789	27,171	3.0	1.4
シンガポール	6,550	6,329	0.6	△3.4	5,084	4,802	0.5	△5.5
マレーシア	4,958	4,809	0.4	△3.0	5,420	5,641	0.6	4.1
タイ	4,217	3,944	0.4	△6.5	4,141	4,264	0.5	3.0
インドネシア	3,213	3,135	0.3	△2.4	3,955	3,564	0.4	△9.9
ベトナム	1,952	1,850	0.2	△5.2	5,123	5,584	0.6	9.0
日本	17,138	17,125	1.6	△0.1	21,910	19,487	2.2	△11.1
韓国	13,399	14,481	1.3	8.1	8,457	7,992	0.9	△5.5
インド	10,421	9,189	0.8	△11.8	7,022	6,899	0.8	△1.8
北米 (NAFTA)	104,751	106,176	9.7	1.4	59,851	56,892	6.3	△4.9
米国	86,971	88,375	8.1	1.6	51,070	48,497	5.4	△5.0
スイス	48,933	47,323	4.3	△3.3	37,775	38,211	4.3	1.2
ロシア	38,103	36,107	3.3	△5.2	42,765	40,412	4.5	△5.5
中東 (トルコ除く)	31,177	31,556	2.9	1.2	6,274	6,174	0.7	△1.6
湾岸協力会議 (GCC) 諸国	21,611	22,886	2.1	5.9	3,586	3,711	0.4	3.5
中南米 (メキシコ除く)	23,467	22,948	2.1	△2.2	20,517	17,617	2.0	△14.1
ブラジル	11,727	11,415	1.0	△2.7	10,615	8,918	1.0	△16.0
アフリカ	21,936	22,061	2.0	0.6	24,145	22,865	2.6	△5.3
トルコ	20,100	21,521	2.0	7.1	12,071	12,244	1.4	1.4
ノルウェー	8,516	8,274	0.8	△2.8	26,273	21,908	2.4	△16.6
合計 (その他含む)	1,095,766	1,093,811	100.0	△0.2	905,925	896,157	100.0	△1.1

[注] ①EU域外貿易は通関ベース（輸出はFOB、輸入はCIF）、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

②アジア・大洋州はASEAN+6（日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）に香港および台湾を加えた合計値。

[出所] ドイツ連邦統計局

## EU域内からの輸入は堅調

輸入は国内での投資活動の鈍化などの影響で、前年比1.1%減の8,961億5,700万ユーロだった。主要品目別にみると、全体の32.5%を占める機械および輸送用機器が2.9%減の2,914億3,300万ユーロとなった。減少の主な理由としては熱電子管・半導体が13.3%、乗用車が6.1%それぞれ減少したことが挙げられる。VDAの発表によると、2013年のドイツ国内の乗用車新規登録台数は、前年比4.2%減の295万2,431台となった。国内市場の不振が輸入台数にも影響を及ぼしたためだ。その他一般工業用機械類（0.2%減）、原動機（2.4%減）、産業用機械（7.6%減）などが軒並み減少した。欧州債務危機の影響による先行き不安で、機械設備投資など、企業が投資に対して慎重な姿勢を取ったとみられる。全輸入の14.6%を占める鉱物性燃料、潤滑剤は3.1%減だった。そのうち、石油・石油製品は3.2%減、天然ガスは0.3%減、電力は21.2%減とエネルギー関連品目が軒並み減少した。化学製品も2.2%減だった。他方、貨幣、金などを含む特殊取扱品が33.9%増で高い伸びを示した。

輸入を国・地域別にみると、EU27は前年比2.0%増の5,138億2,400万ユーロで、全体の57.3%を占めた。ユーロ圏は1.5%増となり、うち輸入相手国第1位のオランダが3.9%増を記録した。輸入の約3割を占める鉱物性燃料・潤滑剤の4.1%増がその主因だ。非ユーロ圏からの輸入も3.2%増となった。大きく貢献したのは8.3%の伸びを記録したポーランドだ。輸入の3割以上を占める機械および輸送用機器の増加（5.1%増）が寄与した。一方、英国からの輸入は化学製品の輸入減（13.1%減）を受け1.3%減少した。ノルウェーとロシアは主に石油と天然ガスとエネルギー関連品目の輸入が減少し、それぞれ16.6%減、5.5%減と落ち込んだ。

EU域外からの輸入は軒並み減少した。近年、増加傾向にあったアジア・大洋州は前年比で5.3%減少し、全輸入に占める比率も16.3%に低下した（前年は17.0%）。主因は、オランダに次ぐ輸入相手国の中国からの輸入減（6.3%減）だ。自動データ処理機器など機械および輸送用機器が10.4%減となり、輸入額を押し下げた。韓国も5.5%減少した。

NAFTAも前年比4.9%減となった。NAFTAからの輸入のうち約85%を占める米国は、主に化学製品（12.4%減）と機械および輸送用機器（8.0%減）の影響により、5.0%減少した。

## 対内直接投資は活発

2013年のドイツの対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は、EU27からの投資増加が奏功し、201億2,500万ユーロと、2012年の102億7,600万ユーロから倍増した。GTAIによると、2013年の国外からの投資案件数は1,529件だった。うち45%はグリーンフィールド案件、35%がM&A案件だった。新規投資案件数を国別にみると、米国が247件で2012年に引き続き第1位となり、スイス（193件）、中国（146件）が続く。

業種別では、サービスは220億3,600万ユーロで2012年に引き続き最大となった。サービスの内訳をみると、法律・会計・特許事務所などを含む専門サービスが182億6,000万ユーロで最大となった。一方、金融・保険は2012年比で大きく下落し、5億5,200万ユーロの引き上げ超過となった。製造業は62億800万ユーロの引き上げ超過と2012年に引き続き、業種別で最大の引き上げ超過額を記録した。そのうち、特に医薬品（13億3,100万ユーロ）と自動車（28億5,800万ユーロ）での引き上げ超過が顕著だった。

国・地域別にみると、EU27からの投資は127億2,600万ユーロと、2012年の64億8,300万ユーロの引き上げ超過から大きく回復した。ユーロ圏経済の穏やかな回復に伴い、同地域からの投資も活発化し、99億1,300万ユーロとなった。ユーロ圏の中では、ベルギーが89億6,700万ユーロで最大の投資国となり、ルクセンブルクが64億8,900万ユーロで続いた。一方、フランスからの投資は72億6,600万ユーロの引き上げ超過に転じた。ユーロ圏から

表4 ドイツの業種別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>  
(単位：100万ユーロ、%)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2012年	2013年		2012年	2013年	
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
サービス	12,458	22,036	76.9	30,663	1,036	△96.6
専門サービス	8,547	18,260	113.6	25,127	5,482	△78.2
情報・通信	840	2,203	162.3	1,504	△2,290	-
その他サービス	552	1,629	195.1	△2,508	308	-
商業・修理業	1,169	903	△22.8	949	578	△39.1
運輸	171	449	162.6	359	△1,428	-
金融・保険	3,822	△552	-	4,467	△2,014	-
不動産	138	△965	-	△303	△433	-
エネルギー	△319	630	-	771	2,709	251.4
鉱業	111	216	94.6	508	1,440	183.5
建設	205	212	3.4	88	183	108.0
製造業	△7,775	△6,208	-	△2,216	6,435	-
機械	872	1,125	29.0	4,092	3,727	△8.9
金属	99	292	194.9	△303	471	-
石油・石炭	53	163	207.5	1,464	△1,497	-
情報通信機器	220	21	△90.5	384	△186	-
化学	△9,479	△1,097	-	△2,396	3,679	-
医薬品	430	△1,331	-	1,804	47	△97.4
自動車	724	△2,858	-	△6,933	△1,116	-
合計（その他含む）	10,276	20,125	95.8	61,958	43,344	△30.0

[出所] ドイツ連邦銀行

表5 ドイツの国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>  
(単位:100万ユーロ、%)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2012年	2013年		2012年	2013年	
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
EU27	△6,483	12,726	-	51,100	15,705	△69.3
ユーロ圏	3,794	9,913	161.3	34,719	6,194	△82.2
ベルギー	△9,082	8,967	-	△3,383	3,448	-
ルクセンブルク	1,075	6,489	503.6	9,426	2,320	△75.4
オランダ	6,693	4,721	△29.5	28,757	△7,421	-
オーストリア	904	1,394	54.2	5,507	1,311	△76.2
スペイン	△186	△116	-	△491	2,325	-
イタリア	1,202	△1,112	-	△1,010	1,497	-
アイルランド	1,106	△1,495	-	△169	2,027	-
フランス	2,741	△7,266	-	1,790	1,507	△15.8
非ユーロ圏	△10,277	2,812	-	16,381	9,510	△41.9
スウェーデン	△2,165	1,248	-	△2,997	2,206	-
英国	△5,868	612	-	13,692	8,283	△39.5
デンマーク	△2,971	568	-	1,759	△108	-
ポーランド	166	139	△16.3	4,113	2,077	△49.5
スイス	6,144	4,806	△21.8	4,987	3,082	△38.2
中南米	844	2,681	217.7	4,689	4,761	1.5
ブラジル	△11	32	-	365	2,179	497.0
メキシコ	87	△19	-	513	556	8.4
北米	6,182	1,002	△83.8	△7,389	6,381	-
米国	6,413	467	△92.7	△12,681	3,740	-
アフリカ	22	296	1,245.5	△1,648	△128	-
アジア・大洋州	2,332	199	△91.5	10,530	10,631	1.0
日本	625	571	△8.6	35	476	1,260.0
ASEAN5	363	269	△25.9	390	649	66.4
シンガポール	80	139	73.8	△330	656	-
マレーシア	109	120	10.1	52	△363	-
タイ	179	22	△87.7	△25	80	-
フィリピン	△3	2	-	826	112	△86.4
インドネシア	△2	△14	-	△133	164	-
中国	697	4	△99.4	△839	7,314	-
インド	45	△1	-	1,101	947	△14.0
香港	84	△7	-	177	780	340.7
台湾	27	△17	-	616	111	△82.0
韓国	410	△220	-	△536	△172	-
ロシア	146	28	△80.8	781	△114	-
中東	△431	△1,136	-	1,430	530	△62.9
合計(その他含む)	10,276	20,125	95.8	61,958	43,344	△30.0

[注] ASEAN5は、インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア。  
アジア・大洋州はASEAN5+6(日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)に香港および台湾を加えた合計値。

[出所] ドイツ連邦銀行

の大型投資案件としては、フィンランドの陸上・海上の荷役機器メーカーであるカーゴテックの海上輸送部門マックグレゴアが、船舶用機械メーカー・ハトラバを買収した案件がある。

非ユーロ圏からの投資も2012年の引き揚げ超過から28億1,200万ユーロのプラスに転じた。そのうち、スウェーデンからの投資が12億4,800万ユーロと好調だった。英国も2012年の引き揚げ超過から6億1,200万ユーロのプラスに転じた。同国からの投資案件として、投資会社のシンベンが2013年8月、生命保険会社のハイデルベルガー・レーベンを3億ユーロで買収すると発表した案件がある。

スイスからの投資は48億600万ユーロと高水準にあるものの、2012年(61億4,400万ユーロ)に比べ減少した。

食品大手ネスレは2013年5月、北部シュヴェリーンで新生産拠点の建設を開始した。ロシアは2,800万ユーロにとどまった。

EU域内からの投資は大幅に回復した一方、北米からの投資は2012年の61億8,200万ユーロから10億200万ユーロへと減少した。2012年にオランダに次ぐ2位の投資国だった米国からの投資が4億6,700万ユーロと低水準にとどまった。同国からの投資は大幅に減少したものの、大きな投資案件もあった。工業および航空宇宙分野のエンジニアリング総合企業バーンズ・グループは2013年10月、精密金型・樹脂成型システムを製造するメナーを2億7,500万ユーロで買収した。

アジア・大洋州からの投資も前年の23億3,200万ユーロから1億9,900万ユーロへと急減した。韓国からの投資は2億2,000万ユーロの引き揚げ超過に転じたほか、中国からの投資も大幅に減少し、400万ユーロにとどまった。しかし、中国の食品包装メーカー紛美包装(Greatview)が2013年6月、東部ザクセン・アンハルト州にて中国国外初の工場を開設した事例などの進出事例もみられた。中国からの投資は金額上では減少しているが、中国企業の弱点であるブランド力や技術力の面でドイツ中堅企業とのM&Aは引き続き大きな魅力となっている。2014年1月には、在ドイツ中国商工会議所(CHKD)の開所式が開催された。CHKDは、EU域内で最初の在外中国商工会議所として2013年5月にベルリンで登記され、中国企業のドイツでの活動を支援する。

## ■対外直接投資は減少

2013年の対外直接投資は433億4,400万ユーロと2012年(619億5,800万ユーロ)に比べ減少した。

業種別にみると、2012年に最大の投資分野となったサービスへの投資は前年比96.6%減と大幅に減少し、10億3,600万ユーロにとどまった。その要因として、専門サービスが78.2%減の54億8,200万ユーロになったほか、金融・保険が20億1,400万ユーロの引き揚げ超過に転じたことが挙げられる。一方、製造業は2012年の引き揚げ超過から回復し、64億3,500万ユーロで最大の投資分野となった。そのうち、化学が36億7,900万ユーロと大きく伸びた。機械は37億2,700万ユーロと前年比でやや減

表6 ドイツの主要対内直接投資案件（2013年～2014年4月）

被買収企業（事業）		買収企業		時期	投資額	概要
業種	企業名	企業名	国籍			
医薬品	セレシオ	マケッソン	米国	2013年10月	61億ユーロ	医薬品卸売大手セレシオの買収に合意
化学	ヘレウス	三井化学	日本	2013年6月	4億5,000万ユーロ	国際展開を図るため、ヘレウスの歯科材料事業を買収
金融・保険	ハイデルベルガー・レーベン	シンベン	英国	2013年8月	3億ユーロ	買収に合意。生命保険事業強化が狙い
食品	クレツメ	ARYZTA	スイス	2013年2月	2億8,000万ユーロ	欧州販路の多様化を図るため、クレツメ買収を発表
機械	メナー	バーンズ・グループ	米国	2013年10月	2億7,500万ユーロ	精密金型分野での技術力強化を図るため、メナーを買収
自動車・同部品	アンヴィス	東海ゴム工業	日本	2013年5月	1億3,500万ユーロ	欧州での製品供給体制強化を図り、アンヴィスを完全買収
機械	ハトラバ	カーゴテック	フィンランド	2013年10月	1億6,000万ユーロ	船舶用機器メーカーのハトラバを買収
	ブローム・ウント・フォス・インダストリーズ	SKF	スウェーデン	2013年2月	8,000万ユーロ	船舶用部品事業と国際サービス網の強化が狙い
リサイクル	ショルツ	豊田通商	日本	2014年4月	n.a.	欧州リサイクル市場への参入を図るべく、スクラップ事業会社の株式39.9%取得に合意

<M & A 以外>

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
食品	ネスレ	スイス	2013年5月	2億2,000万ユーロ	北部シュヴェーリンで新生産拠点の建設を開始
包装材	紛美包装 (Greatview)	中国	2013年6月	8,800万ユーロ	東部ハレにて中国国外初の工場を開設
IT	サイページ	インド	2013年3月	n.a.	欧州市場への参入を図り、フランクフルトに事務所を設立
小売り	ユニクロ	日本	2014年4月	n.a.	ベルリンにドイツ初の店舗をオープン

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

表7 ドイツの主要対外直接投資案件（2013年～2014年5月）

買収企業	被買収企業（事業）			時期	投資額	概要
企業名	業種	企業名	国籍			
バイエル	医薬品	メルク	米国	2014年5月	104億ユーロ	メルクの市販薬事業を買収することに合意
シーメンス	鉄道	インベンシス・レール	英国	2013年5月	22億ユーロ	インベンシスの鉄道事業を買収
ドイツテレコム	通信	T-Mobile チェコ	チェコ	2014年2月	8億ユーロ	株式39.23%を取得し、完全子会社化
ユナイテッド・インターネット	IT	アルシス	スペイン	2013年8月	1億4,000万ユーロ	クラウドコンピューティング事業の国際化を進め、スペイン市場の開拓に注力
ハロレン・ショコラーデンファブリック	食品	ブシャール・ダスカリド	ベルギー	2013年6月	n.a.	チョコレートメーカーに50%出資
ギルデマイスター	機械	森精機製作所	日本	2013年9月	n.a.	連携強化のため出資比率を5.5%から9.6%へ引き上げ。2013年10月、両社は社名を「DMG森精機」に統一
トルンプ	機械	江蘇金方円数控机床 (Jiangsu Jinfangyuan CNC Machine)	中国	2013年10月	n.a.	板金加工機械メーカーの株式72%を取得
ダイムラー	自動車・同部品	北京汽車 (BAIC Motor)	中国	2013年11月	n.a.	北京汽車に12%出資

<M&A 以外>

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
化学	リンデ	米国	2013年6月	2億ドル	テキサス州ラポートにガス化複合プラントの建設を決定
不動産	ユニオン・インベストメント	ポーランド	2013年5月	1億2,000万ユーロ	ワルシャワにてオフィスビルを購入
機械	クラス	ロシア	2013年5月	1億1,500万ユーロ	クラスノダールの工場を2014年から2015年にかけて拡張すると発表
自動車・同部品	エバスベヒャー	日本	2013年4月	n.a.	同業ミクニと合併会社を神奈川に設立することに合意
建設素材	ショック	日本	2013年5月	n.a.	東京に子会社を設立
化学	BASF	韓国	2013年11月	n.a.	成均館大学に電子材料の研究開発センター設置を発表
計測機器	クローネ	日本	2014年4月	n.a.	東京に子会社を設立

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

少した。

国・地域別にみると、EU27が157億500万ユーロで2012年に引き続き最大の投資先地域となったが、2012年に比べ大きく減少した。非ユーロ圏向け投資が95億1,000万ユーロで、英国（82億8,300万ユーロ）とスウェーデン（22億600万ユーロ）が同地域における主な投資国となっている。英国への大型投資案件として、シーメンスがインベンス・レールの鉄道事業を2013年5月に買収した案件が挙げられる（投資額22億ユーロ）。

ユーロ圏への投資も2012年の347億1,900万ユーロから大きく減少し、61億9,400万ユーロとなった。2012年に主要投資先であったオランダへの投資が74億2,100万ユーロの引き揚げ超過となったことが主因だ。ドイツの電力大手RWEは2013年12月、子会社でオランダ最大の再生可能エネルギー関連のエセント・ローカル・エナジー・ソリューションズ（ELES）の地域熱供給事業を売却すると発表した。

一方、ベルギー（34億4,800万ユーロ）とスペイン（23億2,500万ユーロ）は2012年の引き揚げ超過から回復し、ユーロ圏の投資先としてそれぞれ1位と2位を占めた。その他、アイルランド（20億2,700万ユーロ）とイタリア（14億9,700万ユーロ）も好調で、債務危機の影響を受けた国への投資の活発化がみられる。

ベルギーへの投資案件として、チョコレート菓子メーカーのハロレン・ショコラデンファブリックが2013年6月、同業のブシャール・ダスカリドと戦略提携を締結し、同社に50%を出資した案件がある。スペインでは、IT関連のユナイテッド・インターネットが2013年8月、1億4,000万ユーロで同業のアルシスを買収すると発表した。

EUは今後もドイツ企業にとって重要な投資先となる。DIHKが2014年3月に発表した製造業2,500社を対象としたアンケート調査で、2014年の投資計画について聞いたところ、過去最高の46%がEUと回答し、2010年以来1位を占めた中国（42%）を上回った。主な理由として、ユーロ圏経済の回復が挙げられている。その他、スイスが30億8,200万ユーロと減少したほか、ロシアが1億1,400万ユーロの引き揚げ超過に転じた。

アジア・大洋州への投資は106億3,100万ユーロで2012年と同水準となり、投資先として引き続き重要性な地域となっている。そのうち、中国が73億1,400万ユーロで同地域では最大の投資先だった（世界では英国に続き第2位）。一方、韓国は2012年に引き続き、1億7,200万ユーロの引き揚げ超過だった。

投資案件をみると、自動車大手のダイムラーが2013年11月、中国の北京汽車（BAIC Motor）に12%出資した

案件がある。韓国向け投資は全体で引き揚げ超過となったが、新たな投資案件もあった。自動車部品メーカーのエドシャは2013年7月、韓国の自動車部品メーカー平和自動車（Pyeonghwa Automotive、PHA）との合弁会社エドシャPHAを、韓国西部・忠清南道の牙山市に設立した。化学大手BASFは2013年11月、韓国の成均館大学と共同で電子材料の研究開発（R&D）センターを同大学内に設立すると発表した。

北米への直接投資は2012年の引き揚げ超過から大きく回復し、63億8,100万ユーロとなった。そのうち、米国向け投資が37億4,000万ユーロで半分以上を占めている。投資案件としては、工業ガス大手リンデ・グループが2013年6月、2億ドルを投資しテキサス州のラポートにガス化複合プラントを建設すると発表した。2014年の大型案件としては、医薬品大手バイエルが5月、同業メルクの市販薬事業を104億ユーロで買収することで合意した。

サブサハラ・アフリカを中心にアフリカに目を向けているドイツ企業は近年増えているものの、同地域への投資は、2012年に引き続き1億2,800万ユーロの引き揚げ超過となった。化学大手ランクセスは2013年6月、ゴム化学事業部門の再編を行い、南アフリカ共和国の生産拠点を閉鎖すると発表した。

## ■対日輸入は減少、対日投資は増加

2013年の対日貿易は、輸出が171億2,500万ユーロと前年比0.1%の微減となった。輸入は11.1%減と大きく落ち込み、194億8,700万ユーロとなった。日本はドイツの輸出相手国として17位、輸入相手国として16位だった。アジアでは依然として中国に続き2番目の貿易相手国となっている。

対日輸出を品目別にみると、電気機器（構成比8.7%）が前年比2.8%減の14億9,400万ユーロとなり、その他一般工業用機械類が5.7%、有機化学品が14.2%とそれぞれ減少した。一方、乗用車を含む道路走行車両は全輸出の3割を占め、2.1%増だった。VDAによると、2013年の対日乗用車輸出台数は、14万1,318台と前年比で18.5%増加した。日本市場では、特にドイツ製高級車の人気が増している。2013年の販売台数をみると、ダイムラーは31.0%増（5万3,037台）と力強く伸び、BMWも13.4%増（6万4,216台）と同様の傾向を示した。なお、フォルクスワーゲンの新型「ゴルフ」は、輸入車として初めて2013-2014日本カー・オブ・ザ・イヤーを受賞している。

対日輸入は、電気機器は前年比8.5%減、事務用機器および自動データ処理機械3.0%減、道路走行車両21.4%減と、主要品目が軒並み減少した。

2013年の日本からの直接投資は前年比8.6%減だった

表8 ドイツの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2012年	2013年				2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
道路走行車両	5,145	5,252	30.7	2.1	電気機器	3,643	3,333	17.1	△8.5
医薬品	1,624	1,817	10.6	11.9	事務用機器および自動データ処理機械	2,384	2,312	11.9	△3.0
電気機器	1,537	1,494	8.7	△2.8	道路走行車両	2,344	1,842	9.5	△21.4
計測・制御機器	1,239	1,243	7.3	0.3	その他一般工業用機械類	1,930	1,715	8.8	△11.1
その他一般工業用機械類	1,085	1,023	6.0	△5.7	計測・制御機器	1,866	1,527	7.8	△18.2
有機化学品	922	791	4.6	△14.2	その他雑製品	970	1,077	5.5	11.0
産業用機械	769	743	4.3	△3.4	通信機器、音声記録および音声再生装置	1,404	1,075	5.5	△23.4
原動機	436	480	2.8	10.1	原動機	926	789	4.0	△14.8
その他雑製品	439	419	2.4	△4.6	産業用機器	1,032	709	3.6	△31.3
その他化学物質および製品	385	361	2.1	△6.2	写真用機器と材料、光学用品および時計	673	620	3.2	△7.9
合計 (その他含む)	17,138	17,125	100.0	△0.1	合計 (その他含む)	21,910	19,487	100.0	△11.1

[出所] ドイツ連邦統計局

が、5億7,100万ユーロとアジア・大洋州地域の中で最大だった。投資案件として、三井化学は2013年6月、歯科材料分野での国際展開を図るため、ヘレウスの歯科材料事業を買収した。東海ゴム工業は2013年5月、自動車用防振ゴムメーカーのアンヴィスを1億3,500万ユーロで買収した。2014年の投資案件をみると、豊田通商は4月、欧州リサイクル市場への参入を狙うため、スクラップ事業のショルツの株式の39.9%を取得すると発表した。またユニクロは4月、ドイツ1号店をベルリンにオープンした。建材・設備機器大手のLIXILは海外事業を強化するため2014年1月、ドイツを中心に欧州で最大規模を誇る水栓金具大手グローエグループ（現在の本社：ルクセンブルク）の発行済み株式の87.5%を29億3,500万ユーロで取得している。

ジェトロが実施した2013年度「在欧州進出日系企業実態調査」の結果からは、多くのドイツ進出日系企業が労務上の課題を抱えていることが分かる。経営上の問題として、在ドイツ日系製造業の51.0%が「労働コストの高さ」、49.0%が「移転価格税制」、45.9%が「景気低迷、市場縮小」を挙げる。非製造業では、43.1%が「人材の確保」、42.2%が「景気低迷、市場縮小」、41.2%が「労働コ

ストの高さ」を課題としている。

2013年のドイツの対日直接投資額は4億7,600万ユーロと、2012年の3,500万ユーロに比べ大きく伸びた。投資の具体事例として、自動車部品メーカーのエバスペヒャーが2013年4月、同業ミクニと神奈川県に合弁会社を設立することに合意した。その他、建設素材メーカーのショックが2013年5月、自社が持つ断熱技術を日本市場で普及させるため、東京に拠点を設立した。工作機械大手のギルデマイスターは森精機製作所（当時、現在の社名はDMG森精機）との相互資本提携をさらに進め、2013年9月、同社への出資比率を9.6%に引き上げた。2014年の投資案件では、流量計など計測機器メーカーのクロネが4月、東京に子会社を開設した。日本市場のさらなる開拓と同時に、日本企業と連携し第三国で建設プロジェクトを受注していくことが狙いだという。

日独の地域間の経済交流も活発化している。医療福祉関連機器分野では福島県とノルトライン・ヴェストファーレン（NRW）州が、有機エレクトロニクスでは山形県米沢市とザクセン州が交流を図り、技術協力、共同開発、販路拡大などを目指す。